

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	297,981	流動負債	151,662
現金及び預金	153,700	買掛金	27,212
売掛金	110,620	未払金	37,211
製品	10,563	未払費用	70,138
仕掛品	5,249	前受金	442
原材料及び貯蔵品	16,551	未払消費税	2,316
前払費用	1,675	預り金	628
仮払金	322	未払法人税等	5,373
未収入金	55	賞与引当金	8,338
貸倒引当金	△ 757	固定負債	281,425
固定資産	452,281	長期借入金	269,680
有形固定資産	449,194	資産除去債務	10,485
建物	144,309	預り保証金	1,260
減価償却累計額	△ 61,847	負債合計	433,087
建物(資産除去債務)	10,084	純資産の部	
減価償却累計額	△ 6,443	株主資本	317,175
建物付属設備	6,985	資本金	30,000
減価償却累計額	△ 1,639	利益剰余金	287,175
構築物	75,849	その他利益剰余金	287,175
減価償却累計額	△ 42,792	繰越利益剰余金	287,175
機械及び装置	479,166		
減価償却累計額	△ 375,122		
車両運搬具	13,086		
減価償却累計額	△ 10,684		
工具、器具及び備品	4,828		
減価償却累計額	△ 1,896		
土地	215,311		
無形固定資産	2,721		
ソフトウェア	3,297		
減価償却累計額	△ 575		
投資その他の資産	365		
出資金	110		
保証金	10		
敷金	245		
資産合計	750,262	純資産合計	317,175
		負債純資産合計	750,262

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成30年2月1日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		149,210
売上原価		132,679
売上総利益		16,531
販売費及び一般管理費		11,720
営業利益		4,810
営業外収益		
受取利息	1	
雑収入	598	
家賃収入	1,414	
補助金収入	5,279	7,293
営業外費用		
支払利息	1,155	1,155
経常利益		10,947
税引前当期純利益		10,947
法人税、住民税及び事業税		5,373
当期純利益		5,574

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成 30 年 2 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	281,601	281,601	311,601	311,601
当期変動額					
当期純利益		5,574	5,574	5,574	5,574
当期変動額合計		5,574	5,574	5,574	5,574
当期末残高	30,000	287,175	287,175	317,175	317,175

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～26年

構築物 10～15年

機械装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 4～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5～6年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法定繰入率に基づく計算により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込み額うち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 資産除去債務に関する注記

当事業年度末（平成30年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する建物を除却する場合に伴う処理費用等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件名	除去費用見積額	割引率	当初計上日 使用見込期間	資産除去債務の額
工場 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	4,277 千円	0.000%	平成23年9月1日 6年(72ヶ月)	4,277 千円
工場 鉄骨造スレート葺平家建	6,578 千円	1.042%	平成23年9月1日 18年(216ヶ月)	5,458 千円
厚生棟 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	383 千円	0.646%	平成23年9月1日 15年(180ヶ月)	348 千円

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

物件名	期首残高 (注)	時の経過による調整額	期末残高
工場 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	4,277	0	4,277
工場 鉄骨造スレート葺平家建	5,834	10	5,844
厚生棟 鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	362	1	363
計	10,474	11	10,485

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用したことによる期首時点における残高です。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式

600株